おもな内容

市長提出議案の概要 ……1～2ページ
委員会提出議案の概要 ……3ページ
議員提出議案の概要 ……3ページ
市政に対する一般質問 ……4～5ページ
一般会計決算の審査概要 ……6ページ
特別会計・企業会計決算の審査概要…7ページ
審議結果一覧 ……8ページ

そうか 市議会報

年4回　毎定例会後発行

No.２１２
平成２６年１１月発行
発行　草加市議会
編集　草加市議会事務局
草加市高砂１－１－１
☎048(922)2489 議事課直通
FAX048(922)3154 議事課直通
http://www.soka-shigikai.jp

9月定例会

草加市公契約基本条例の制定など市長提出36議案と委員会提出１議案、議員提出４議案を可決

平成26年９月17日から９月17日までの21日間にわたって開かれ、市長から提出された36議案を原案どおり認定・可決・同意しました。委員会提出議案は、草加市議会委員会条例の一部を改正する条例が提出され、可決しました。議員提出議案は、「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書など５議案が提出され、４議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、延べ４人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、10人の議員が２日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれただしました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて、提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例等

草加市公契約基本条例

公契約に係る基本理念を定め、市及び事業者等の責務並びに公契約の基本的なあり方を明らかにすることにより、市民サービスの質を向上させるとともに、地域経済の健全な発展及び市民の福祉の増進を図り、地域の豊かさを創出するため、公契約に関する条例を制定するものです。

施行期日は、平成27年４月１日。ただし、公契約審議会の設置等は、平成26年10月１日。

草加市就学前の子どもの教育・保育給付を受ける資格の認定に関する条例

子ども・子育て支援法の施行に伴い、就学前の子どもの教育・保育給付を受ける資格の認定に関し必要な事項を定めるものです。

施行期日は、子ども・子育て支援法の施行の日。

草加市地域型保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、地域型保育事業の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

施行期日は、同法の施行の日。

草加市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものです。

施行期日は、子ども・子育て支援法の施行の日。

草加市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律による児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

施行期日は、同法の施行の日。

草加市文化芸術振興条例

文化芸術の振興に係る基本理念及び基本指針を定め、市、市民等及び地域団体等の役割を明確にし、連携の強化を図ることにより、草加らしい文化芸術の創造を推進し、心豊かな市民生活と魅力ある地域社会の実現に寄与するため、文化芸術の振興に関する条例を制定するものです。

施行期日は、平成26年10月１日。

草加市物産・観光情報センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

草加市物産・観光情報センターに指定管理者制度を導入することに伴い、所要の改正を行うものです。

施行期日は、平成27年４月１日。

草加市行政組織条例の一部を改正する条例

効果的かつ効率的な事務事業の推進を図るため、水道事業及び下水道事業に係る事務を処理する組織を統合するものです。

施行期日は、平成27年４月１日。

草加市スポーツ・健康づくり都市宣言

スポーツ健康都市宣言の精神を発展させ、市民が日常生活の中でスポーツ等の身体活動や食生活を含めた健康づくりを行うための指針を示し、健康な明るいまちづくりを進めるため、宣言を行うものです。

市長提出議案の概要は
次ページ上段へ続きます。

草加市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、法人市民税の法人税割に係る税率の引き下げ、軽自動車税に係る税率の引き上げ、固定資産税の課税標準の特例措置、子ども・子育て支援新制度に係る固定資産税及び都市計画税の非課税措置等を行うものです。

施行期日は、公布の日。ただし、法人市民税の法人税割に係る税率の引き下げ等は平成26年10月1日、軽自動車税に係る税率の引き上げは平成27年4月1日、軽自動車税に係る経年車重課の適用は平成28年4月1日。

町名及び町界変更の実施に伴う関係条例の整理に関する条例

新栄町、長栄町及び清門町地区における町名及び町界変更の実施に伴い、関係条例の整理を行うものです。

施行期日は、土地区画整理法第103条第4項の規定による草加都市計画新田西部土地区画整理事業施行区域の換地処分の公告があった日の翌日。

予算

平成26年度草加市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に10億1040万7000円を追加し、予算の総額を685億4462万2000円とするものです。

歳入は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び繰越金の追加並びに繰入金及び市債の減額を行うものです。

歳出は、主に、庁舎建設基金積立金、自立支援給付事業費、障害者生活介護事業所整備事業費、予防接種事業費、谷塚駅西口地区市街地整備事業費及び新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金の追加並びに危機管理体制整備事業費、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金の減額を行うものです。

継続費の補正は、危機管理体制整備事業（防災行政無線固定局デジタル化工事・監理業務委託）の変更を行うものです。

債務負担行為の補正は、英語教育・国際理解教育推進事業及び学校給食推進事業（中学校）の設定を行うものです。

地方債の補正は、主に、橋りょう整備事業債、排水路整備事業債、谷塚松原線街路整備事業債の廃止並びに危機管理体制整備事業債、校舎改築事業債及び臨時財政対策債の限度額の変更を行うものです。

平成26年度草加市一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額から2億9950万円を減額し、予算の総額を682億4512万2000円とするものです。

歳入は、繰入金及び市債の減額を行うもので、歳出は、財政調整基金積立金の追加及び第二庁舎建替事業費の減額を行うものです。

継続費の補正は、第二庁舎建替事業（第二庁舎建設工事・監理業務委託）の変更を行うものです。

地方債の補正は、第二庁舎建替事業債の限度額の変更を行うものです。

平成26年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に1億9668万3000円を追加し、予算の総額を276億4491万円とするものです。

歳入は、県支出金及び繰越金の追加並びに前期高齢者交付金及び繰入金の減額を行うもので、歳出は、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、保健事業費及び諸支出金の追加並びに介護納付金の減額並びに保険給付費の財源振替を行うものです。

決算

平成25年度草加市一般会計歳入歳出決算

予算現額711億8559万3434円に対し、歳入合計は711億9283万4371円で、収入率100・0%、歳出合計は663億4642万22円で、執行率93・2%です。

平成25年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

予算現額67億9589万3000円に対し、歳入合計は66億1385万7764円で、収入率97・3%、歳出合計は62億8813万7743円で、執行率92・5%です。

平成25年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

予算現額2億3143万1000円に対し、歳入合計は2億3285万3770円で、収入率100・6%、歳出合計は2億2164万3091円で、執行率95・8%です。

平成25年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予算現額271億2832万3000円に対し、歳入合計は272億9864万8353円で、収入率100・3%、歳出合計は263億6544万5583円で、執行率97・0%です。

平成25年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算

予算現額106億9571万7000円に対し、歳入合計は105億9332万7806円で、収入率99・0%、歳出合計は103億1798万7808円で、執行率96・5%です。

平成25年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予算現額20億6367万7000円に対し、歳入合計は18億8152万98円で、収入率93・8%、歳出合計は18億6864万745円で、執行率93・1%です。

平成25年度草加市水道事業決算

業務の状況は、給水人口24万4715人、給水戸数11万8601戸、総配水量2622万3506㎥となりました。

経営の状況は、事業収益43億701万1123円に対し、事業費用は37億7401万5203円となり、消費税抜き当年度純利益5億3689万2069円を計上しました。

また、資本的収支は、資本的収入6億9892万7194円に対し、資本的支出は10億50万5314円となりました。

平成25年度草加市立病院事業決算

業務の状況は、入院延べ患者数11万2865人、外来延べ患者数24万3984人で、前年度比では、入院延べ患者数で1966人の増加、外来延べ患者数で5995人の大幅な増加となりました。

経営の状況は、事業収益108億6177万60円に対し、事業費用111億3495万2377円となり、消費税抜き当年度純損失は2億7744万6752円となりました。

また、資本的収入4億8923万6000円に対し、資本的支出は8億1697万649円となりました。

契約

防災行政用無線固定局デジタル化更新工事請負契約の締結

契約金額は、2億449万8000円で、三峰無線株式会社北関東支店と請負契約を締結するものです。

契約方法は、一般競争入札に付したものです。

人事

公平委員会委員の選任

西澤　豊陽子　氏

平成26年11月3日をもって任期満了となる西澤豊陽子氏を引き続き委員として選任することに同意を求めるものです。

請願・陳情

請願・陳情は市民の皆さんが、市政などについて直接、市議会に要望できる制度です。

●請　願

請願が提出されますと、常任委員会に付託され審査されます。この結果については、提出された代表者にお知らせしています。

議会で採択された請願は、市長に送付し、そのうち市政にかかわるものは、処理結果の報告を次の定例会までに求めています。

●陳　情

陳情は、開会日に原本の写しを全議員に配付しますが、審議は行いません。また、提出された陳情は、原本の写しを市長に送付します。

請願書（陳情書）の記入例

請　願　書（陳　情　書）

紹介議員　○○○○
　　○○○○

件名　○○○○○○請願書（陳情書）

趣旨　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○
～
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○。

以上のとおり、地方自治法第１２４条の規定により請願書を提出します。

平成○○年○○月○○日

請願（陳情）者代表　草加市○○○丁目○－○
　　○○○○
　　外　○○名

草加市議会議長　○○○○　あて

1. 邦文を用いて請願（陳情）の趣旨、提出年月日、請願（陳情）者の住所を記載してください。
2. 請願（陳情）者代表及び署名者は、氏名を署名してください。
   ※記名（名前を印字）の場合には、押印が必要です。
   ※署名簿を添付する場合は、代表者名の下に、署名者の人数を「外　○○名」と記載してください。
3. 道路舗装、下水道整備、信号機設置など、場所を特定することが必要な請願には、略図を添付し、箇所を明記してください。
4. 紹介議員が必要です。紹介議員名は議員の自署又は記名押印としてください。
   ※陳情の場合、紹介議員は不要です。
5. 上記の例を参考に作成してください。左横書きでお願いします。
   ※陳情の場合、上記の「以上のとおり、地方自治法第１２４条の規定により請願書を提出します。」は不要です。

委員会提出議案

委員会提出議案は1議案が提出され、可決しました。

■草加市議会委員会条例の一部を改正する条例

草加市議会議員の定数を定める条例の一部改正に伴い、福祉子ども委員会及び建設環境委員会の委員定数を「10人」から「9人」に改めるものです。

議員提出議案

議員提出議案は5議案が提出され、4議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

政府においては、次のとおり、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化するよう強く求めるものである。

①インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査・研究の推進、人員確保を含めた取り締まり体制の充実を図ること

②簡易鑑定ができる技術の開発を初め、鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続の簡素化を図ること

③薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること

■ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

国においては、肝炎ウイルスによる肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日多くの方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって政府においては、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

①ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること

②身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

■産後ケア体制の支援強化を求める意見書

国は平成26年度の予算に、これまで支援が届かなかった出産後の女性の心身をサポートする「妊娠・出産包括支援モデル事業」を計上した。少子化対策を進めるに当たって「産後ケア対策」は喫緊の課題であり、早急に確立する必要がある。

よって政府においては、次の事項について、実現するよう強く求めるものである。

①「妊娠・出産包括支援モデル事業」を着実に実施した上で、本事業の成果を速やかに検証し、全国の自治体で円滑に産前・産後の支援、特に産後ケアを提供できる体制を構築すること

②モデル事業の展開に当たっては、経済的な理由により、産後ケアが受けられないことがないよう、利用者負担軽減策を同時に実施すること

③単なる家事支援ではなく、出産後の母子の心と身体の適切なケアが提供できるよう、産後ケアを担う人材育成を目的とした研修を行うこと

■奨学金制度の充実を求める意見書

政府においては、意欲と能力のある若者が、家庭の経済状況にかかわらず、安心して学業に専念できる環境をつくるよう、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

①高校生を対象とした給付制奨学金制度の拡充を行い、大学生などを対象とした給付制奨学金制度を早期に創設すること

②オーストラリアで実施されているような収入が一定額を超えた場合に、所得額に応じた返還額を、課税システムを通じて返還できる所得連動返還型奨学金制度を創設すること

③授業料減免制度を実現させるとともに、無利子奨学金制度をより一層充実させること

④海外留学を希望する若者への経済的支援を充実させるため、官民協働海外留学支援制度を着実に実施すること

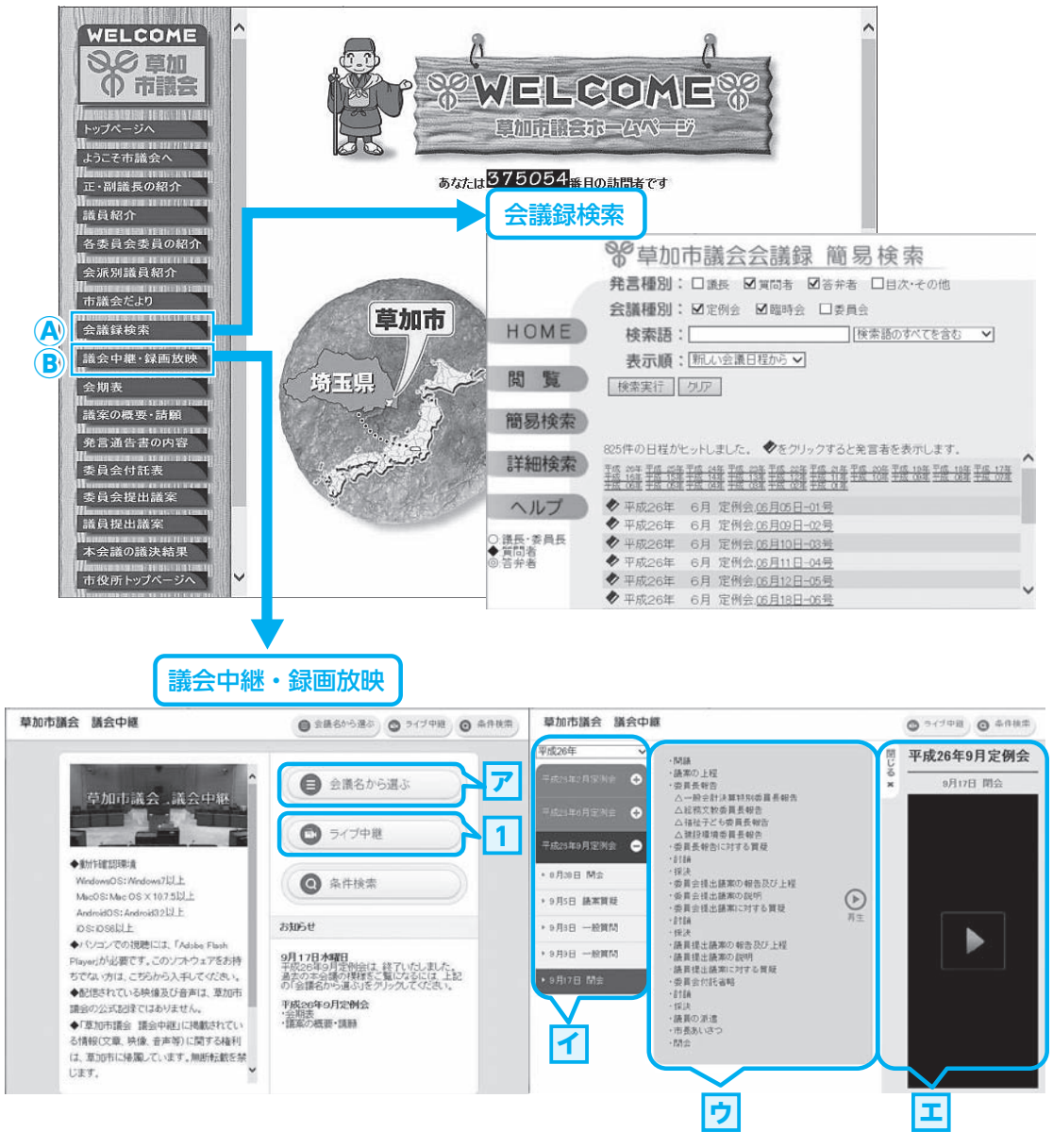
◆否決となった議案◆

■消費税率10％への引き上げを行わないよう求める意見書

市議会ホームページ ～本会議の様子をご覧になれます～

草加市議会　検索　クリック！

市議会ホームページでは、会議録、会期表、議決結果などの閲覧のほか、議会中継の視聴ができます。
本会議開催中は本会議の様子をライブ中継しています。録画映像については、本会議の概ね３日後（土・日・祝日を除く）からご覧いただくことができます。



■会議録を参照するには

メニュー	会議録検索
内　容	議会及び委員会の会議録を検索して参照できます。
操作手順	Ⓐ［会議録検索］をクリックします。 日付を指定して参照するほか、検索語による検索なども行えます。

■本会議の様子をご覧になるには

メニュー	ライブ中継	議会録画放映
内　容	議会の本会議の中継映像を視聴することができます。	議会の本会議の過去の映像を視聴することができます。
操作手順	Ⓑ［議会中継・録画放映］をクリックし、次に1［ライブ中継］をクリックします。 現在行われている中継映像を観るときは、［再生］と書かれたボタンをクリックします。	Ⓑ［議会中継・録画放映］をクリックし、次にア［会議名から選ぶ］をクリックします。 過去の映像を観るときは、イで開催年、会議名、日程を選択します。 そして、ウの欄の観たい箇所の［再生］と書かれたボタンをクリックします。 次にエの欄に表示される▶のボタンをクリックします。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。（掲載は発言順です）

危険ドラッグの規制強化を

（質問）**佐藤憲和議員**～①市内に危険ドラッグの販売店はあるのか。②他の都道府県の先進的な取り組み、県の対策状況及び市から県への働きかけは。③規制条例の制定は難しいとのことだが、市の姿勢を明確に打ち出し、県に積極的に働きかけるべきと考えるが、市長の見解は。

（答弁）**市民生活部長**～①草加駅西口に危険ドラッグの販売が疑われる店舗の存在を確認しているが、最近はシャッターが閉まった状態のため営業の実態は確認できていない。②東京都等では、危険性の高い物質を独自に指定し、製造・販売等を規制する条例を施行している。県では、疑わしい店舗への立ち入り等と、チラシ等の配布による啓発をしている。市では、周辺住民の不安解消のため、草加警察署に協力を要請し、指導等の独自の取り組みを合同でできないか草加保健所に相談している。**市長**～③条例制定等の対策を行うとしても、国、県、草加警察署等との連携が欠かせないと考えており、さまざまな機関に働きかけながら、危険ドラッグの撲滅に尽力していきたい。

地域の特性を生かし実効性のある防災教育を

（質問）**飯塚議員**～①8月23日にアコスホールで開催された防災まちづくり講演会の中で言われていたように、より多くの人の関心を高め、地域の特性を生かし、実効性のある防災対策が必要だと考えるが、市の見解は。②学校への防災教育の取り組みは。

（答弁）**副市長**～①草加市が指定を受けた埼玉県減災に向けた埼玉自助モデル事業の中で、防災啓発重点地区の一つである氷川小学校において、9月4日に全校生徒約550人を対象に、授業時間を使って、約15分の防災講演、実習、家具の転倒実験等を実施し、体感できる実効性のある防災教育を行っている。また、これまで防災訓練等に余り多く参加してもらえなかった若い世代や子どもたちに焦点を当て、自分の命を自分で守るという実効性のある防災啓発活動を教育委員会と連携を強める中で、より一層推進していきたい。②来年度以降も引き続き防災啓発重点地区の指定をするなど、教育委員会と連携を図る中で、学校での防災教育を実施していきたい。

通学路である上中央橋に信号機の早期設置を

（質問）**宇佐美議員**～①信号機新設要望における埼玉県警察本部の指導に対する市の対応は。②上中央橋の信号機設置要望に対する市の対応と、早期設置のために信号機設置費を自治体で負担する考えは。③埼玉県警察本部の信号機設置の指針の見直しによる設置条件の変更は。

（答弁）**市民生活部長**～①埼玉県警察本部からの通知で、信号機を設置する際の道路環境等の要件が示されており、市で設置要望箇所の現地確認を行う際に確認している。②上中央橋は川柳小学校の多くの児童が利用する通学路のため、路面標示の設置等の安全対策を行っているが、信号機の早期設置に向け継続して要望していきたい。信号機の新設等の費用は、国の予算措置のため、市の費用負担はなく、これまで自治体の費用負担の例はない。③信号機設置の指針見直しにより、設置条件の変更の可能性はあるが、上中央橋への信号機設置が最初から対象外になるとは考えておらず、危険箇所に必要な対策を適正に実施できる運用となるよう、草加警察署に働きかけていきたい。

条例化など空き家対策の推進を

（質問）**佐々木議員**～①現在、国会では空き家対策について特別措置法案の提出に向けた動きがあり、条例を策定し、独自の取り組みを進める自治体が35市も条例化に向けた取り組みを行うべきと考えるが、市の見解は。②今後の少子高齢化等の進展を考えると、さらなる空き家の増加が予想されることから、空き家の活用方法を検討すべきと考えるが、市の見解は。

（答弁）**市民生活部長**～①法的根拠に基づく実態調査や指導等を可能とする条例を制定する自治体があり、条例制定は解決に一定の効果があると考えている。市民の皆様の安全で快適な生活環境を確保するため、国の動向を注視し、先行自治体の取り組みを参考に条例化等の実効性のある方策を検討していく。②住まいを求めている若い世代に空き家をあっせんする仕組みづくり等は、他の自治体でも取り組みがあり、本市でも全庁的な協議が必要と考え、市の課題を組織横断的に検討するCFT推進委員会に課題を提起するなど総合的に検討していきたい。

医療・救急情報管理システム事業のさらなる充実を

（質問）**秋山議員**～①医療・救急情報管理システム事業は、登録を希望する本人が直接長寿・介護福祉課の窓口で登録申請をすることになっているが、本人が市役所に行くことができない場合の手続はどのように行えばよいのか。②システムのさらなる周知方法はどのように考えているのか。

（答弁）**健康福祉部長**～①本人が市役所の窓口までお越しになれない場合については、本人の病状を把握している家族の方に申請していただいている。また、ひとり暮らしの方で自分で窓口に出向くことができない方についても、離れて暮らす親族からの申請も受け付けている。そのほか民生委員や地域包括支援センターの職員が高年者支援の一環として申請の手伝いをさせていただいている。②このシステムは、医療情報等を救急隊に提供し、迅速に救急搬送するためのものであることから、かかりつけ医等においても対象者と思われる人に案内をしていただけるよう、消防本部と連携を図り、さらなる周知を行っていきたいと考えている。

谷塚駅周辺の駐輪対策の推進を

（質問）**斉藤議員**～草加駅周辺では、駐輪場の設置により、放置自転車が見当たらなくなったことから、放置自転車の問題は解決できることが実証された。谷塚駅では、駅前タワーマンションの店舗利用者の自転車は、整理員の配置により、一定の改善が進んだが、ファストフード店前の放置自転車は後を絶たない。基本的に個人のモラルの問題だが、草加駅周辺の結果を見ると、谷塚駅でも十分対応できると考えるが、今後の谷塚駅周辺の駐輪対策の進め方は。

（答弁）**市民生活部長**～草加駅周辺では、店舗利用者と駅利用者の混在による路上駐輪の増大に対応するため、周辺の店舗関係者と協議を重ね、昨年度に主に店舗利用者を対象とした短時間駐輪場を開設し、撤去や監視等の対策強化を図り、今年度は、利用状況等を改めて把握し、設置効果の検証を進めている。谷塚駅周辺は、草加駅周辺と同様の課題があるため、草加駅周辺の検証結果をもとに、周辺の店舗関係者と調整・協議を行い、効果的な対策の実現に向け検討を進めていきたい。

草加市議会 議会中継のURLが変わりました。

平成26年6月定例会から変わりました。
「お気に入り」に登録されている場合は、変更をお願いします。

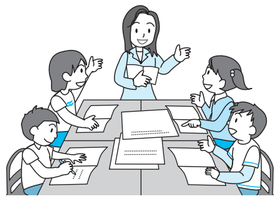
http://smart.discussvision.net/smart/tenant/soka/WebView/

本会議の様子はライブでも録画でもご覧になれます。
また、スマートフォンやタブレット端末からもご覧になれます。

肢体不自由の児童・生徒に対する教育環境の整備を

（質問）**平野議員**～①平成23年6月定例会での肢体不自由特別支援学校及び通所施設の早期設置を求める意見書の可決後、教育委員会の対応は。②私たち会派は、平成26年8月に県へ意見書と同様の趣旨の要望を行った。教育委員会として要望する考えは。③重症心身障がい者が通所利用する施設の整備状況は。④障がいが重いためスクールバスでの通学が困難な児童・生徒に対する支援の考えは。

（答弁）**教育長**～①平成23年11月9日に県教育委員会へ要望した。期待に応えることは難しいとの回答があったが、その後もお願いしてきた。②引き続き県へ強く要望していく。**健康福祉部長**～③草加市社会福祉事業団で平成29年4月の開設に向け準備を進めている。利用定員50人中、重症心身障がい者が5人から10人程度利用できるよう協議を行っていきたい。**子ども未来部長**～④スクールバスでの通学が困難で、保護者による送迎が必要な場合の通学支援については、他市の状況を調査するとともに、埼玉県とも協議し、検討していきたい。



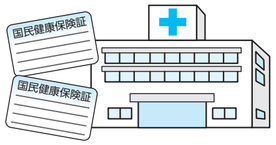
生活困窮世帯の子どもへの学習支援の動向は

（質問）**今村議員**～①アスポート教育支援員事業は、生活困窮世帯の子どもたちへの学習支援事業として、貧困の連鎖を断ち切るためスタートした。草加教室の設置ができれば、子どもたちがより学びやすい環境になると考えるが、埼玉県からどのような説明があったのか。②その動向については、どのようになっているのか。

（答弁）**健康福祉部長**～①埼玉県からの説明として、平成26年6月19日に生活保護受給者の自立支援にかかわる福祉事務所担当者会議が開催された。会議では、平成27年度以降のアスポート教育支援員事業について、スケールメリットを生かすことを目的として、県と市の共同で実施する案が示された。②公式に通知等はないが、県に伺ったところ、平成27年度以降の学習教室の増設は現状では考えていないとの回答があった。本市においては、市内に学習教室を設置するための準備を進めているところで、共同実施に関する今後の県の動向を注視しつつ、引き続き本市単独で実施できるように準備を進めていく。

国民健康保険税の引き下げを

（質問）**大野議員**～①自治体は一般会計からの繰り入れにより国民健康保険税の負担を抑える努力をしている。せめて現行の1万4000円の被保険者均等割額、世帯別平等割額をそれぞれ1000円でも引き下げできないのか。幾らあればできるのか。②繰入額は県下64市中32位という状況であり、他市並みに繰り入れれば、1世帯1万円の国民健康保険税の引き下げは可能と考えるが、市長の見解は。



（答弁）**市長**～①仮に均等割額、平等割額をそれぞれ100円ずつ引き下げた場合、前年の平均世帯数及び被保険者数で試算すると約1億1700万円が必要と推計される。②国民健康保険税については、現状から分析すると、草加市は被保険者の年齢構成が他市よりも若く、医療費が低い現状である。しかし、今後も高齢化が進み、急速に医療費が増加し、それに伴い、国民健康保険財政もさらに厳しさを増してくるものと考えている。保険税等を含め、市民の皆様の負担が大きいことは認識しており、十分に配慮し、検討していきたい。

公務に関する判断の説明を

（質問）**吉沢議員**～①秘書課が9月24日の夜のアコスホールの予約を入れているが、これは政治家である市長個人のために秘書課が予約を入れたのではないか。秘書課はアコスホールでどのような催しを行う予定だったのか。例えば市長の後援会が使うとか、決起大会に使うとかということだと公私混同と言わざるを得ない。政治家である市長個人のために市長は市役所職員を使ったのではないか。これをどのように説明するのか。②秘書課がアコスホールを予約した後に、市長が自分でキャンセルをしている。それはまずいと思ったから行ったのではないか。

（答弁）**市長**～①アコスホールの予約は、市民の皆様に市政についての行政上の報告をする予定で、9月24日の仮予約を指示した。その後、日程調整等がつかなかったことから、仮予約をキャンセルした。これからは私的なことをお願いすることは、注意をしていきたい。②確かに秘書課の職員が、あいているか、あいていないかの状況の問い合わせをした。公私混同しないようにしていきたい。

市議会を傍聴してみませんか

●傍　聴

市議会は、毎年2月、6月、9月及び12月の年4回の定例会と、必要に応じて臨時会が開かれており、市民に直結した議案及び請願の審議に当たっています。市民の皆様が選んだ代表者が、どんな活躍をしているか、ぜひ一度市議会を傍聴してください。

●議会を傍聴される前に

傍聴申込書に住所、氏名と当日の日付を記入の上、キリトリ線から切り取り、記載台に備えつけられている箱に入れてください。残った傍聴券は、お手元にお持ちください。

〔見本〕

No. .....

一般傍聴申込書

私は、平成＿＿年＿＿月＿＿日議会の傍聴を申し込みます。

草加市議会議長　様

住　所 .....

氏　名 .....

キリトリ

No. .....

一般傍聴券

平成＿＿年＿＿月＿＿日議会の傍聴を許可します。

草加市議会議長

○　○　○　○

注意：裏面をお読みください。

●傍聴上の注意

傍聴する際には、次の事項を守ってください。

注　意　事　項

1　議場に入場したら速やかに着席してください。
2　傍聴席では、私語を慎み、次の事項を守ってください。
（1）拍手などによる意思表示をしないでください。
（2）みだりに席を離れないでください。
（3）はちまき、腕章などをしないでください。
（4）帽子、コート、マフラーなどを着用しないでください。
（5）飲食や喫煙をしないでください。
（6）携帯電話、パソコン等の電源をお切りください。
（7）写真、動画等を撮影したり、録音をしないでください。
（8）その他議場の秩序を乱したり、会議の妨害となるようなことをしないでください。
3　会議終了後は速やかに退場してください。
4　傍聴される方は、担当者の指示に従ってください。
5　傍聴券は、お帰りの際、議会事務局まで返還してください。

一般会計決算の審査概要

8月28日の本会議において、12人の委員で構成する一般会計決算特別委員会が設置されました。一般会計の決算審査は広範囲に及ぶため、特別委員会を設置し、詳細に審査したものです。決算審査は、9月1日から9月4日までの4日間で行われ、委員会では賛成全員により平成25年度草加市一般会計決算を認定しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

決算特別委員会の構成は、次のとおりです。

秋山由紀子	委員長	
中野　徹	副委員長	
中野　修	委員	
井手大喜	委員	
今村典子	委員	
関　一幸	委員	
東間亜由子	委員	
大野ミヨ子	委員	
吉沢哲夫	委員	
大久保和敏	委員	
飯田弘之	委員	
中山　康	委員	

（委員は議席番号順）

歳入

【質疑】個人市民税が当初予算額に比べ大幅に増額した要因は。

（答弁）給与所得者1人当たりの金額が減少する一方、土地や株式の売却に係る分離所得課税による6837万8000円の増及び営業所得者による2901万7000円の増が要因。

【質疑】納税者1人当たりの平均給与所得額の推移は。

（答弁）平成24年度3233万4957円に比べ平成25年度は3221万8636円で、対前年度比で1万6321円、率にして0・5%の減。

【質疑】法人税減税による法人市民税への影響は。

（答弁）調定額は25億1790万6550円で、対前年度比で8307万7100円の減となっており、法人税減税の影響が直接的・間接的にあらわれている。

【質疑】不納欠損が、対前年度比で2990件、金額にして1億5754万9627円減っているとのことだが、執行停止の種類別の減少数は。

（答弁）無財産は959件の減、生活困窮は607件の減、所在不明は204件の減、即落ちは104件の減。

【質疑】地方交付税において、特別交付税として交付された項目は。

（答弁）主に、病院事業分として1億4773万4000円、排水管理分として1954万9000円、放置自転車対策分として1196万8000円、特別支援学級分として507万円、東日本大震災分として被災者の受け入れに関するものが672万3000円、震災復興特別交付税として被災地からの避難による税の減免措置が3万5000円。

歳出

【質疑】平成25年4月1日現在の条例定数と実職員数、条例定数に対する充足率と充足率の県内順位及び職員の平均年齢は。

（答弁）条例定数2343人に対し実職員数1848人、充足率78・9%で、県内40市中高いほうから37位で、職員の平均年齢は40・1歳。

【質疑】県平均と比較した職員1人当たりが抱える人口と県内順位は。

（答弁）平成25年4月1日現在、消防、病院及び水道部を除いた草加市の職員数は1059人であり、職員1人当たりが抱える人口は、県平均176人に対し、草加市は226人で県内40市中最も多い。

【質疑】生活保護のケースワーカー1人当たりの担当世帯数と県内順位は。

（答弁）平成26年3月現在において、対象となる2760世帯を20人のケースワーカーで対応しており、1人当たりの担当世帯数は138世帯で、県内で最も多い。

【質疑】草加駅東口短時間駐輪場及び草加駅西口短時間駐輪場の利用台数及び使用料収入は。

（答弁）草加駅東口短時間駐輪場の利用台数は、自転車20万7264台、バイク2136台、合計20万9400台で、使用料収入は予算額273万6000円に対し287万7100円、草加駅西口短時間駐輪場の利用台数は、自転車5万9529台、バイク1815台、合計6万1344台で、使用料収入は予算額6888万8000円に対し2087万7200円。

草加駅西口短時間駐輪場

【質疑】柿木グランドが閉鎖されたことに伴う利用団体の代替地確保は。

（答弁）少年野球団体については総合グランドを、ソフトボール団体については江戸川広域運動公園を優先的に利用できるように調整を図った。

【質疑】草加市基幹相談支援センターの開設状況と活動実績は。

基幹相談支援センター

（答弁）草加市社会福祉事業団事務所と同じ場所に、所長以下、相談支援専門員、社会福祉士などの専門職も含め6人の職員体制で平成25年10月に開設し、活動実績としては、面接相談53件、電話相談681件、訪問・同行による相談172件。

【質疑】保育園の待機児童解消のための取り組みは。

（答弁）平成25年4月の段階で想定を超える入園の希望があったため、平成25年6月定例会において定員90人の民間認可保育所の誘致に係る計画と費用を認めてもらい、開設に向けた準備を進めた。

【質疑】就労指導による生活保護からの自立件数は。

（答弁）支援の対象者は534人で、就労に結びついた290人のうち、生活保護の廃止に至った人数は67人。

【質疑】路上喫煙防止対策事業の内容、喫煙所の設置場所は。

草加駅東口の喫煙所

（答弁）谷塚駅東口、草加駅東口及び西口、松原団地駅西口、新田駅西口の5カ所に喫煙所を設置し、平成25年3月18日に制定された草加市路上喫煙の防止に関する条例の周知のため、市ホームページや広報「そうか」等での広報活動、路上喫煙防止のパトロール員による市内4駅周辺での喫煙者への啓発活動、警察OBの路上喫煙防止アドバイザーによる指導など行った。

【質疑】東埼玉資源環境組合負担金について、全体の負担金額及び草加市負担分の対前年度比は。

（答弁）東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う焼却灰の放射線対策などに要した費用に係る弁償金が平成25年3月に東京電力株式会社から支払われたため、全体の負担金額は平成24年度の50億円から40億円へ減額となり、草加市の負担分は、廃棄物処理事業の負担金が9億1101万7000円で、対前年度比2億2547万円の減、し尿処理事業の負担金が5446万7000円で、対前年度比1995万4000円の減。

【質疑】市内リフォーム補助事業の補助実績と経済効果は。

（答弁）331件に対し、2290万5846円補助し、工事請負額として2億3386万7893円の経済効果があった。

【質疑】既存建築物安全対策事業の補助実績は。

（答弁）木造住宅耐震改修補助が10件で525万7100円、木造住宅耐震診断補助が16件で59万5400円、分譲マンション耐震診断補助が1件で100万円、分譲マンション簡易診断補助が1件で10万円。

【質疑】消防広域化の協議の進捗状況は。

消防本部

（答弁）平成25年4月1日に消防広域化協議会が発足し、全41項目の協議事項のうち30項目について八潮市と合意形成を得られており、今のところ広域化できない要素はない。

【質疑】防災備蓄品の整備状況と目標に対する充足率は。

（答弁）アルファ化米等が、4万2600食を追加し充足率99・6%、毛布・寝袋が、1130枚を追加し充足率55・7%、災害用トイレが、100基を追加し充足率94・7%と、アルファ化米等を重点的に整備した。

【質疑】子ども教育連携推進事業を実施した効果は。

（答弁）幼稚園・保育園、小・中学校間の交流や連携を実施している団体の割合は、前年度と比較して、幼稚園・保育園が19・0ポイント、小学校が15・0ポイント、中学校が15・2ポイント、それぞれ向上しており、また、保護者を対象として開催した子育て講演会では、参加者の約9割から、「非常に満足」、「やや満足」と評価された。

幼保小中の連携を推進しています

特別会計決算 企業会計決算の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後に9月10日の1日間開催され、9月17日の本会議において、各委員長報告がなされました。以下は各常任委員会における特別会計・企業会計決算の質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

平成25年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

【質疑】前年度と比較した資格証明書及び短期被保険者証の発行件数は。

（答弁）資格証明書は、平成24年度が37件、平成25年度が27件で10件の減、短期被保険者証は、平成24年度が１４９０件、平成25年度が１３８５件で１０５件の減。

平成25年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算

【質疑】介護保険制度開始当初の給付費の割合は、居宅介護サービスと施設介護サービスの割合がおおむね3対7であったが、平成25年度の割合は。

（答弁）居宅介護サービスが69・6％、施設介護サービスが30・4％。

平成25年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

【質疑】被保険者数及び保険料の軽減制度の対象者数は。

（答弁）平成25年度末の被保険者数は２万１０９４人で、軽減制度の対象者数は、低所得者世帯に対する軽減として、7割軽減が７５２１人、5割軽減が４６４人、2割軽減が１５８２人で、7割軽減のうち、国の特例措置による8・5割軽減が３１５９人、9割軽減が４３６２人であり、また、被用者保険の被扶養者に対する軽減として、5割軽減が９８９人。

平成25年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

【質疑】市街化調整区域を除き、下水道が布設されていない地域は。

（答弁）新田駅東口地区で9・5ha、新田駅西口地区で22・6ha、生産緑地関係で93・9haが布設されていないが、土地区画整理事業の進捗状況や、土地の利用方法の決定にあわせて、下水道の布設を進めていく。

【質疑】平成25年度末における公共汚水事業及び公共雨水事業による下水道の整備延長及び整備面積は。

（答弁）公共汚水事業分は、整備延長が１１２８・２mで累計５７６・２km、整備面積が８haで累計２３７６・８ha、公共雨水事業分は、整備延長が２８９・６mで累計33・６km、整備面積が０・98haで累計５４１・95haになった。

平成25年度草加市立病院事業決算

【質疑】前年度と比べ医業収益が増となっているが、特に収益が増となった診療科目と、単価の伸びは。

（答弁）特に収益が増となった診療科目は、入院収益では、循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科、外来収益では、腎臓内科、内分泌・代謝内科で、入院単価は５万６２０９円で前年度と比べ４０４８円の増、外来単価は１万２１８６円で、前年度と比べ６３２円の増。

【質疑】当年度純損失の推移は。

（答弁）患者数はふえているが、それに伴い、診療に係る材料費等の費用が増加したことから、平成24年度は１億３４３４万１７９６円、平成25年度は２億７７４４万６７５２円で、前年度と比較し１億４３１０万４９５６円の増となった。

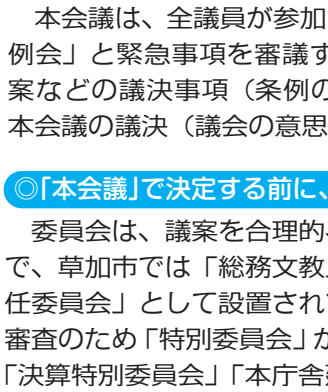
平成25年度草加市水道事業決算

【質疑】原子力発電所の事故に伴い東京電力に求償した金額及び実際に賠償された金額は。

（答弁）浄水場の地下水の水質調査に要した費用として、75万６６３０円を求償し、その全額が賠償された。

【質疑】耐震管の整備状況は。

（答弁）管路の総延長は55万６６２７mであり、そのうち耐震管の布設延長は、平成25年度に布設した４３７９mを含め19万６６７８mとなり、耐震化率は35・３％。


建設中の（仮称）水道部庁舎

市議会の活動 ～１年間の流れ～

市議会は、年に４回行われる定例会のほかに、臨時会や各種の委員会を開催しています。
ここでは、平成25年を例に主な活動を紹介しています。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
本会議の開催			←2月定例会→			←6月定例会→			←9月定例会→	●臨時会		←12月定例会→
委員会の活動など	議会運営委員会	予算特別委員会（３回開催） 議会運営委員会（３回開催）	総務文教委員会／福祉子ども委員会（２回開催） 建設環境委員会／予算特別委員会（３回開催） 議会運営委員会（６回開催）／各会派代表者会議（２回開催）	議会運営委員会 各会派代表者会議（２回開催）	各会派代表者会議	総務文教委員会／福祉子ども委員会／建設環境委員会 本庁舎建設調査特別委員会（２回開催） 議会運営委員会（６回開催）／各会派代表者会議	本庁舎建設調査特別委員会 議会運営委員会	決算特別委員会 本庁舎建設調査特別委員会 議会運営委員会／各会派代表者会議	総務文教委員会／福祉子ども委員会／建設環境委員会 決算特別委員会（４回開催） 本庁舎建設調査特別委員会 議会運営委員会（３回開催）／各会派代表者会議（４回開催）	建設環境委員会 本庁舎建設調査特別委員会 議会運営委員会（５回開催）／各会派代表者会議（２回開催） 各会派行政視察	総務文教委員会（行政視察、委員会２回開催） 福祉子ども委員会（行政視察、委員会２回開催） 建設環境委員会（行政視察、委員会開催） 各会派代表者会議／各会派行政視察	総務文教委員会／福祉子ども委員会／建設環境委員会 本庁舎建設調査特別委員会 議会運営委員会（９回開催）／各会派代表者会議（６回開催）

◎市の重要な決まりである「条例」や市の「予算」は、本会議の議決を得て決定します。

本会議は、全議員が参加し議場で行われる会議で、年４回行われる「定例会」と緊急事項を審議するために行われる「臨時会」があります。議案などの議決事項（条例の制定・改正、予算の決定など）は、最終的に本会議の議決（議会の意思決定）を得て決定します。

◎「本会議」で決定する前に、「委員会」で詳しく調査や審査を行います。

委員会は、議案を合理的、能率的に調査、審査するために行われるもので、草加市では「総務文教」「福祉子ども」「建設環境」の３委員会が「常任委員会」として設置されています。このほか、特に重要な案件の調査や審査のため「特別委員会」が設けられます。平成25年は「予算特別委員会」「決算特別委員会」「本庁舎建設調査特別委員会」が開催されました。

◎「予算」は２月に、「決算」は９月に審議し、それぞれ決定、認定します。

市の各種の事業内容は市長が決定し、市の職員が運営や作業を行いますが、そのための予算は議会が定めます。翌年度の予算は２月定例会の「予算特別委員会」で審査し、本会議で決定します。前年度の決算は９月定例会の「決算特別委員会」で審査し、本会議で認定します。

◎その他の活動

委員会や会派、あるいは議員個人で先進的な取り組みを行っている自治体等を視察し、そこで得られた知見を草加市政に生かしています。

その他、地域の諸問題の把握、市民からの相談への対応、各種行事への参加など、日常的にさまざまな活動を行っています。

審　議　結　果　一　覧

○:賛成　×:反対

議案番号／議案名		会派構成／議員名	草加新政								公明党						自由市民クラブ					共産党					※フ２１			ー	議決結果
			浅井昌志	小川利八	中野修	東間亜由子	小澤敏明	飯田弘之	切敷光雄	鈴木由和	大久保和敏	飯塚恭代	秋山由紀子	佐々木洋一	西沢可祝	宇佐美正隆	中山康	松井優美子	中野徹	井手大喜	佐藤勇	平野厚子	大野ミヨ子	今村典子	斉藤雄二	佐藤憲和	関一幸	須藤哲也	新井貞夫	吉沢哲夫	
【平成26年9月定例会】　8月28日～9月17日																														
市長提出議案	45	平成25年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	認定
	46	平成25年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	認定
	47	平成25年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	認定
	48	平成25年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	認定
	49	平成25年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	認定
	50	平成25年度草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	認定
	51	平成25年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	認定
	52	平成25年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○		×	認定
	53	平成25年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	認定
	54	平成25年度草加市水道事業決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	認定
	55	平成25年度草加市立病院事業決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	認定
	56	平成26年度草加市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	57	平成26年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	58	平成26年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	59	平成26年度草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	60	平成26年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○		○	原案可決
	61	平成26年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	62	平成26年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	63	平成26年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	原案可決
	64	草加市文化芸術振興条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	65	草加市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	原案可決
	66	草加市税条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○		×	原案可決
	67	草加市公契約基本条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	原案可決
	68	草加市就学前の子どもの教育・保育給付を受ける資格の認定に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○		×	原案可決
	69	草加市地域型保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○		×	原案可決
	70	草加市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○		×	原案可決
	71	草加市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○		×	原案可決
	72	草加市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	原案可決
	73	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	74	草加市物産・観光情報センター設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	原案可決
	75	草加都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	76	町名及び町界変更の実施に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	77	草加市スポーツ・健康づくり都市宣言について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	78	防災行政用無線固定局デジタル化更新工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	原案可決
	79	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	同意
	80	平成26年度草加市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
※委	委2	草加市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	原案可決
議員提出議案	議12	「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	議13	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	議14	産後ケア体制の支援強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	議15	奨学金制度の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	原案可決
	議16	消費税率10%への引き上げを行わないよう求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	否決

・議長は表決に加わりません。・表中の「※フ２１」は「フォーラム２１議員団」の略です。・表中の「※委」は「委員会提出議案」の略です。

これらの行為は全て禁止です！

Q. 政治家が選挙区内の人に病気見舞いを送ることはできますか。

A. 罰則をもって処罰されます。病気見舞いのほか、葬式の花輪・供花、お中元、お歳暮、お年賀なども送ることはできません。

Q. 政治家が選挙区内の人に病気見舞いを送ることはできますか。

A. 会費制の会合の場合は、ほかの参加者と同額の会費であれば支払うことができます。会費制の会合の場合は、例え飲食物の実費相当額であっても支払うことができません。

Q. 地域の会合に出席した政治家は飲食代を支払えますか。

A. 会費制でない会合の場合は、例え飲食物の実費相当額であっても支払うことはできません。同様に募金を求めることもできません。

Q. 地域のお祭りへの寄附を地元の政治家にお願いしたいのですが。

A. 仮に地域の人、全員に勧誘する場合でも、政治家に対しては寄附を勧誘・要求することはできません。

求めない、受け取らない

政治家の寄附行為は禁止です

寄附の禁止Q＆A

普段、当たり前と思っていることも、寄附とみなされ、禁止行為になる可能性があります。